

平成27年度決算審査要望書

- 1 本市をはじめ多くの自治体では、生産年齢人口の減少による税収の伸び悩み、合併特例措置の段階的縮小等による地方交付税の減少、急激な高齢化による社会保障関係経費の増加などにより、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。こうした状況の下、本市は行政改革大綱に基づき着実に行政改革を推進し、一定の成果を上げてきた。第3次行政改革大綱に掲げたとおり、今後も、これまで以上に選択と集中を徹底し、不断の行政改革に取り組まれない。
- 2 平成27年12月に、佐野市総合計画の中から、特に地方創生を推進し、人口減少の克服に効果のある取組をまとめた「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。基本目標の数値目標及び各施策の重要業績評価指標の達成度を検証し、改善を図りながら、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域が活性化するように努められたい。
- 3 市有施設のあり方については、現在、市有施設適正配置計画を策定中である。この計画策定に当たっては、人口動態や社会環境の変化、市民ニーズの多様化等を踏まえ、廃止、用途変更、統合、民間移譲、機能移転など、幅広い視点に立って総合的に手法を検討されたい。また、施設の再編等を具体的に進める際は、市民への説明を十分に行い、理解を得ることが必要であることから、その点も十分に考慮されたい。
- 4 関東・東北豪雨からの復旧が道半ばの中、本年も、4月には熊本地震、8月・9月には台風等による自然災害が本市も含め全国各地で相次いで発生した。
本市が大雨・洪水警報や土砂災害警戒情報に対し、迅速に災害警戒本部を設置して警戒に当たっていることは敬意を表するところであるが、今後は、災害警戒本部の活動及び災害復旧活動等を通して得た教訓をタイムラインに取り入れ、市民の安全安心を第一に考え、より実践的な災害対策に取り組まれない。
- 5 子育て支援策として、待機児童対策（小規模保育所や認定こども園の整備、臨時保育士の処遇改善）やこどもクラブの整備が具現化されはじめたことは、大いに評価するところである。今後は、子ども・子育て支援新制度の下で、複雑化、多様化する保育ニーズを見極めながら、民間活力の導入も含め、柔軟かつ迅速に保育環境の整備を進めるとともに、引き続きこどもクラブの整備を図られたい。

- 6 本市を含む地域社会では、少子高齢化による人口構造の変化と併せ、これまで経験したことのない急激な社会環境の変化が見込まれている。こうした状況の下、少子化と高齢化による各世代の課題の解決に向けては、少子高齢化が世代間の複合的な課題であるとの認識を持ち、佐野市人口ビジョンに定めた人口目標を実現するため、各種施策の実施に当たっては、均衡のとれた政策対応を図られたい。
- 7 新庁舎の開庁に伴い、中心市街地への人の流れが進んでいる。この好機を活かし、さのまちづくり株式会社と連携しながら、より一層のまちなかの賑わい創出及び活性化を図り、中心市街地の定住人口及び交流人口の増加に努められたい。
- 8 人口減少と少子高齢化が同時進行する中で、田沼西地区、葛生地区及び赤見地区で小中一貫校の設置が計画されているが、その執行に当たっては、児童生徒、保護者、地域及び学校の意見を十分聴聞して進められたい。また、教員の資質向上、スキルアップ等を図り、本市の児童生徒が、学力・体力とも全国に誇れ、明日の佐野市を担える人材となるよう努められたい。さらに、教育施設の老朽化対策も進められたい。
- 9 国民健康保険事業については、被保険者の高齢化、医療の高度化による医療費の高騰、所得水準の低さなどの構造的な問題により、本市も厳しい財政運営を強いられている。こうした状況を踏まえ、現在、財政運営の広域化が進められているが、事業の安定化を図るための奇策はないため、本市は、健康寿命の延伸に向けた取組、保健事業（特定健康診査・特定保健指導等）の実施、ジェネリック医薬品の普及促進、そして保険税徴収率向上対策などを着実に実施されたい。
- 10 水道事業については、老朽化している配管の計画的な更新を進めるとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。下水道事業については、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上に的確に取り組むための公営企業会計への移行を遅滞なく推進されたい。